１．連結子会社・関連会社の状況について

（１）子会社・関連会社

子会社・関連会社の主な業務内容は、料金収受業務、交通管理業務、ＰＡ事業等となっています。

子会社	４社
関連会社	８社
計	１２社

※平成１７年度
子会社１社、関連会社９社
計１０社

子会社４社のうち２社は首都高速道路株式会社（以下「首都会社」という。）がそれぞれ１００％、５２％を直接出資しており、残りの２社は首都会社が１００％出資している子会社が１００％出資しております。なお、関連会社８社に対しては、直接の出資関係はありません。

（２）子会社・関連会社の概要（平成１８年度）

① 当期利益の合計
４．８億円（１社平均０．４億円）

② 剰余金の合計
１７．８億円（１社平均１．５億円）

③ 売上高に占める首都会社との取引額
１３１億円中　１１４億円（８７．４％）

④ 首都会社出身者が社長に就任している会社
１２社中　９社（７５％）

⑤ 首都会社出身の取締役数
５２人中　２９人（５５．８％）

※平成１７年度
当期利益
1.4 億円（平均 0.14 億円）
剰余金
11 億円（平均 1.1 億円）
売上高中の首都会社取引高
107 億円中 107 億円（99.8%）
首都会社出身が社長の会社
10 社中 6 社（60%）
首都会社出身の取締役
42 人中 17 人（40.5%）

※　本資料中、「首都会社」には、「旧首都高速道路公団」を含む。

２．ファミリー企業との連結試算値について（行政コスト計算書ベース）

旧首都高速道路公団時代は、行政コスト計算書で旧首都高速道路公団とファミリー企業の連結ベースでの情報開示を行ってきました（子会社とは全部連結、関連会社とは持分法による連結）。

弊社では、ファミリー企業を含めた関係会社のグループ化を鋭意進めておりますが、ファミリー企業のグループ化が終了するまでの間は、旧首都高速道路公団時代と同様のファミリー企業に関する情報開示に努めていくこととしています。

平成１８年度は、これまで旧首都高速道路公団がファミリー企業として取り扱ってきた会社のうち１社について、議決権で５２％の株式を取得し子会社とし、また、平成１７年度に弊社１００％出資で発足した子会社が、新たに１００％出資により２社を設立したことから、弊社の連結子会社は計４社となっております。

なお、これまでファミリー企業として取り扱ってきた会社のうち子会社化した１社以外の８社については、弊社と直接の出資関係にはないものの、関連会社として持分法による連結会社としています。

よって、従来の行政コスト計算書ベースで連結の試算を行っても、その結果は、既に公表している弊社の第２期財務諸表（平成１９年６月２９日公表、証券取引法ベース）と計数は同一となります。

また、これまでファミリー企業として取り扱ってきた会社（計９社）について、平成１８年１２月に料金収受会社１社を先行して子会社化し、本年４月には残りの料金収受会社７社及び交通管理会社１社を子会社化しております。

これにより、これまでファミリー企業として取り扱ってきた会社については、全て子会社化が完了しております。

更に、本年４月には、維持修繕業務を実施する子会社５社を設立しており、第３期決算における弊社の連結子会社は１７社、関連会社は０社となっております。

子会社･関連会社について

数字は平成１９年３月期決算。また役員の状況は、平成１９年６月末現在。

	NO.	会 社 名	主な業務概要	役員の状況								資本の状況	売上の状況			その他財務諸表項目 (百万円)		
				首都会社出身が代表取締役	首都会社出身が社長	役員数（人）	うち首都会社出身者	比率	取締役数（人）	うち首都会社出身者	比率	資本金（百万円）	売上高（百万円）	うち首都会社との取引額	比率	経常損益	当期損益	剰余金
子会社	1	トラスティーロード㈱	料金収受業務	○	○	8	4	50.0%	6	4	66.7%	30	1,175	1,175	100.0%	17	▲ 33	33
	2	首都高速道路サービス㈱	ＰＡ事業	○	○	4	2	50.0%	3	2	66.7%	30	1,641	23	1.4%	286	159	158
	3	首都高保険サポート㈱	保険代理店事業	○	○	1	1	100.0%	1	1	100.0%	10	13	0	0.0%	▲ 1	▲ 1	▲ 1
	4	首都高パートナーズ㈱	労働者派遣事業	○	○	1	1	100.0%	1	1	100.0%	10	4	0	0.0%	▲ 3	▲ 2	▲ 2
		子会社計		4	4	14	8	57.1%	11	8	72.7%	80	2,833	1,198	42.3%	299	123	188
		（1社平均）		1.0	1.0	3.5	2.0		2.8	2.0		20	708	300		75	31	47

※以下の関連会社には、首都高速道路㈱との資本関係はない。

関連会社	5	ユニ㈱	料金収受業務	○		6	2	33.3%	4	2	50.0%	30	1,075	1,075	100.0%	51	30	82
	6	㈱エヌティジェー	料金収受業務	○	○	9	3	33.3%	7	3	42.9%	30	1,602	1,601	99.9%	90	53	80
	7	㈱トーワン	料金収受業務	○	○	7	3	42.9%	5	3	60.0%	40	1,244	1,242	99.8%	36	14	334
	8	㈱とうさい	料金収受業務	○	○	6	3	50.0%	5	3	60.0%	30	983	983	100.0%	57	13	70
	9	㈱エフイージー	料金収受業務	○	○	8	3	37.5%	6	3	50.0%	30	1,141	1,141	100.0%	58	19	70
	10	横浜アールエス㈱	料金収受業務			7	2	28.6%	5	2	40.0%	30	1,090	1,090	100.0%	35	22	139
	11	ケイエス㈱	料金収受業務			6	2	33.3%	4	2	50.0%	30	1,283	1,283	100.0%	88	44	72
	12	首都高パトロール㈱	交通管理業務	○	○	6	3	50.0%	5	3	60.0%	40	1,812	1,808	99.8%	142	162	744
		関連会社計		6	5	55	21	38.2%	41	21	51.2%	260	10,230	10,223	99.9%	557	357	1,591
		（1社平均）		0.8	0.6	6.9	2.6		5.1	2.6		33	1,279	1,278		70	45	199

子会社･関連会社１２社合計		10	9	69	29	42.0%	52	29	55.8%	340	13,063	11,421	87.4%	856	480	1,779
（1社平均）		0.8	0.8	5.8	2.4		4.3	2.4		28	1,089	952		71	40	148

※ 百万円未満四捨五入。

関連公益法人について

数字は平成１９年３月期決算。また役員の状況は、平成１９年６月末現在。

NO.	法 人 名	主な業務概要	役員の状況							資本の状況	収入の状況			その他財務諸表項目	
			首都会社出身が代表者	役員数（人）	うち首都会社出身者	比率	理事数（人）	うち首都会社出身者	比率	基本財産（百万円）	事業収入（百万円）	うち首都会社との取引額	比率	当期正味財産増減額（百万円）	正味財産（百万円）
1	(財) 首都高速道路技術センター	道路に関する技術的な調査研究業務	○	10	4	40.0%	9	4	44.4%	150	6,542	5,526	84.5%	41	630
2	(財) 首都高速道路補償センター	用地補償関連業務	○	11	4	36.4%	9	4	44.4%	120	1,067	837	78.4%	10	164
3	(社) 首都高速サービス推進協会	広報業務	○	11	6	54.5%	9	4	44.4%	50	433	162	37.4%	▲ 16	267
4	(財) 首都高速道路協会	高架下施設等運営業務	○	10	2	20.0%	9	2	22.2%	150	2,262	699	30.9%	▲ 165	880
	計		4	42	16	38.1%	36	14	38.9%	470	10,304	7,224	70.1%	▲ 130	1941
	(1社平均)			10.5	4.0		9.0	3.5		118	2,576	1,806		▲ 33	485